

# 環境活動レポート



2023 年度版 (2024 年 7 月発行)

# 目次

## 2023年度 「環境活動レポート」

■ 目次	…2
■ 「2023年度環境活動レポートについて」	…3
■ ごあいさつ	…4
■ 事業活動に係る環境配慮の方針等	
1. 品質・環境方針	…5
2. 事業の概要(連結)と対象範囲	…6
3. 組織図(実施体制:日本製罐)	…7
■ 環境配慮の取組(環境経営目標)	
1. 重要課題	…8
2. 環境目標(温室効果ガス排出抑制)	…9
3. 温室効果ガス排出抑制の目標と計画(取組内容)	…9
4. 温室効果ガス排出抑制のための具体的な措置	…10-11
5. 環境・安全衛生に関する資格の取得、講習の受講推進	…11
6. 環境マネジメントシステム(EMS)の取組	…11
■ 環境配慮データ	
1. 事業活動のマテリアルバランス	…12
2. 環境目標の実績	…13
3. 環境活動達成状況の評価 主要エネルギー・物質等の使用量・排出量の推移 <電力使用量、ガス使用量、鋼材使用量、水使用量、廃棄物使用量>	…14-16
4. 温室効果ガス等(CO <sub>2</sub> )排出量の状況(連結)	…17
スコア別の排出量(日本製罐)	…18
5. 環境活動計画の実施状況まとめ(次年度の環境取組案を含む)	…19
■ 環境保全その他の取組	
1. 資源循環、再資源化品量の推移	…20-22
2. 化学物質の取扱い(PRTR法)	…22-23
3. 各種環境関連法規・条例遵守の状況 環境法規制改訂への対応	…23-25
4. 利害関係者とのコミュニケーション	…25
5. その他	…25
■ SDGs 活動実績(日本製罐)	…26-29

## 2023年度「環境活動レポート」について

「環境活動レポート2023」は、環境情報の提供のため2023年度における環境活動の概要をまとめたものです。

この報告書は、以下の内容に従って編集を行いました。

### 報告対象組織

日本製罐(株)本社工場(一部テナント含む)、千葉工場  
新生製缶(株)大阪工場、伊丹工場を含む(一部)

### 報告対象期間

2023年度(2023年4月1日~2024年3月31日)。

比較推移のグラフ等には対象期間外を対象とする場合がありますが、その場合は対象時期を明記しています。

発行年月日 2024年7月29日

次回発行予定 2025年7月発行予定

公表媒体 弊社HP内にて公開させていただきます。

### **作成部署、お問合せ連絡先**

日本製罐株式会社 人事・総務部

〒331-0811

埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地

TEL: 048-665-1223 FAX:048-651-9031

HP : [HTTPS://www.nihonseikan.co.jp](https://www.nihonseikan.co.jp)

※本報告書に関するご意見・ご質問は上記までお願い致します。

## ■ごあいさつ（経営責任者のコミットメント）

当社は、環境理念として、「NIKKANは、未来のKAN-Kyouを今日も考えています」を掲げ、常に地球環境を考えて、人と地球にやさしい未来作りを目指します。地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、経営の重点課題の一つとして「SDGsに対する積極的な取組み」を挙げており、事業活動全域において環境負荷低減活動を展開しております。また環境問題が企業活動の中で最重要課題の一つと位置づけられる今日、当業界は循環型社会に適応したリサイクルと資源の有効活用を強力に推進してきております。当社はこうした中、企業としての社会的責任を果たすべく、法令順守の徹底はもとより、二酸化炭素排出削減など環境保全のために全社を上げて真剣に取り組んでいます。

「お客様にご満足いただける高品質製品の提供」とともに「事業活動全域における環境保全に配慮した活動の展開」を最重点目標とし、会社環境方針として、①廃棄物の削減・有価物化・再利用化、②カーボンニュートラルの目標実現に貢献すべく省エネ機器化を掲げ全体としての温室効果ガス、特に二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の低減を図るため継続的に改善活動を行って参りました。活動の指標とし、品質・環境方針に基づき、定期的に会社目標を設定し、年度毎に具体的な目標を設定して、各部門において目標達成のための活動を展開しています。これまでに環境負荷低減を意識した教育並びにPDCAを通じた具体的な省エネ機器活動に力をいれ進めて参りました。こうした継続的な取組みの結果、少しずつですが実績を上げてきております。

子会社を含みます連結ベースでのエネルギー起源（電気、ガス、ガソリン）による2023年度CO<sub>2</sub>排出量は、2013年度対比で1,248トン、約27%削減となりました。品質・環境関連法規制及びその他の要求事項を遵守しながら、社員一人ひとりが環境改善に取り組むことにより、品質向上にもつながることを理解してもらっております。これからも新たにSDGsに対する積極的な取組みや環境保全活動を力強くかつ継続的に推進して参ります。

このたび、2023年度の活動状況をまとめホームページに公開しました。お客様をはじめ株主様、関係者の皆様のご理解とご指導ならびにご支援を心からお願い申し上げます。

2024年7月



日本製罐株式会社 代表取締役社長

西尾 文隆

## ■事業活動に係る環境配慮の方針等

### 1. 「品質・環境方針」

#### ○日本製罐

当社は、2005年3月に、品質と環境を統合した「品質・環境方針」を制定し運用しております。当社は創業以来、「お客様にご満足いただける高品質の製品」を安定的に継続して開発・製造し提供することにより、お客様と共に発展していくことを最重点方針として参りました。

#### 品質・環境方針

当社は、「お客様にご満足いただける高品質製品の提供」と「事業活動全域における環境保全に配慮した活動の展開」を最重点方針とします。

当社は、この方針を実現するための的確な資源を提供し、品質・環境マネジメントシステムを構築し、推進し、その結果を見直して継続的改善を図ることとします。

1. 当社は社会の変化を的確に把握し、お客様の満足度向上のために気密性・保存性・安全性・衛生性並びに環境に配慮した優れた製品を開発し、製造し、それを安定的に提供します。
2. 品質・環境関連法規制及びその他の要求事項を順守して、環境汚染の改善と予防に努めます。
3. 当社はこの品質・環境方針に基づき、定期的に会社目的を設定し、年度ごとに具体的な目標を設定して、各部門において目標達成のための活動を展開します。また、その結果を定期的に見直して継続的改善を図ります。更に、当社の環境保全活動は、年1回、公開していきます。

#### ○会社目的

品質	環境
1. 営業クレームの削減 (クレーム発生時の迅速な対応)	1. 廃棄物の削減
2. 品質不良の削減	2. 省エネの推進
3. 設備総合効率の向上と安定	

2024年7月1日

日本製罐株式会社  
代表取締役社長 西尾 文隆

※当該方針は、場内に掲示され全従業員周知のうえ行動指針としております。

#### ★具体的な指針★

1. 周辺地域を含み良好な環境を保持するために、環境マネジメントシステムを積極的に運用し、持続的な環境の改善に努める。
2. インフラ設備の見直しを含め、省エネルギー化への取組を継続する。
3. 廃棄物処理法、大気汚染防止法、省エネ法などの環境関連法規を遵守し、事業に伴う地域との良好なコミュニケーションの維持に努める。
4. CO2排出量削減、廃棄物排出量削減、化学物質使用量削減、グリーン購入など自らが取り組める事象に対して積極的に進める。
5. 環境方針を全従業員へ周知徹底を継続する。
6. 環境レポートを社内インフラで公表し、自社のホームページで公表することにより顧客を含め広く一般へ当社の環境への取り組みを開示する。

## ◆新生製缶

### ■「環境方針」

当社は、環境問題に積極的に取り組み、「環境負荷」の低減、環境保全を強く認識し、企業活動を通じて持続的に発展する循環型社会の形成に貢献します。

- ① 関連する法令・規則要求事項を遵守し、自主管理基準を設定して環境保全に努めます。
- ② 産業廃棄物の最小化を目指します。
- ③ エネルギーの有効利用を図ります。

## 2.事業の概要（連結）と対象範囲

### ■会社概要（2024年4月1日現在）

△商号 日本製罐株式会社

△本社所在地 〒331-0811 埼玉県さいたま市北区吉野町2-275

△主な事業所 本社工場、千葉工場 △設立 大正14年6月

△資本金 738百万円

△従業員数 129名(2024年3月現在)

### ■連結子会社概要（2024年4月1日現在）

△商号 新生製缶株式会社

△本社及び大阪工場所在地 〒551-0002 大阪市大正区三軒家東3丁目10番33号

△主な事業所 大阪工場、伊丹工場 △設立 平成24年4月

△資本金 100百万円

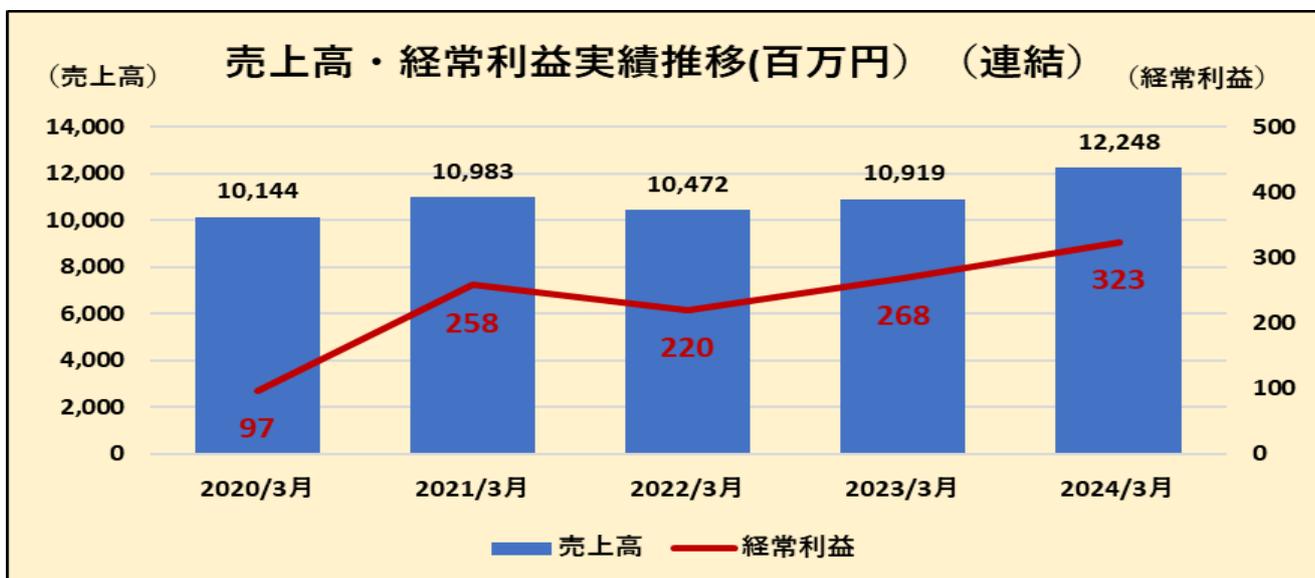
△従業員数 117名(2024年3月現在)

### ■事業概要及び業績（2024年3月期）

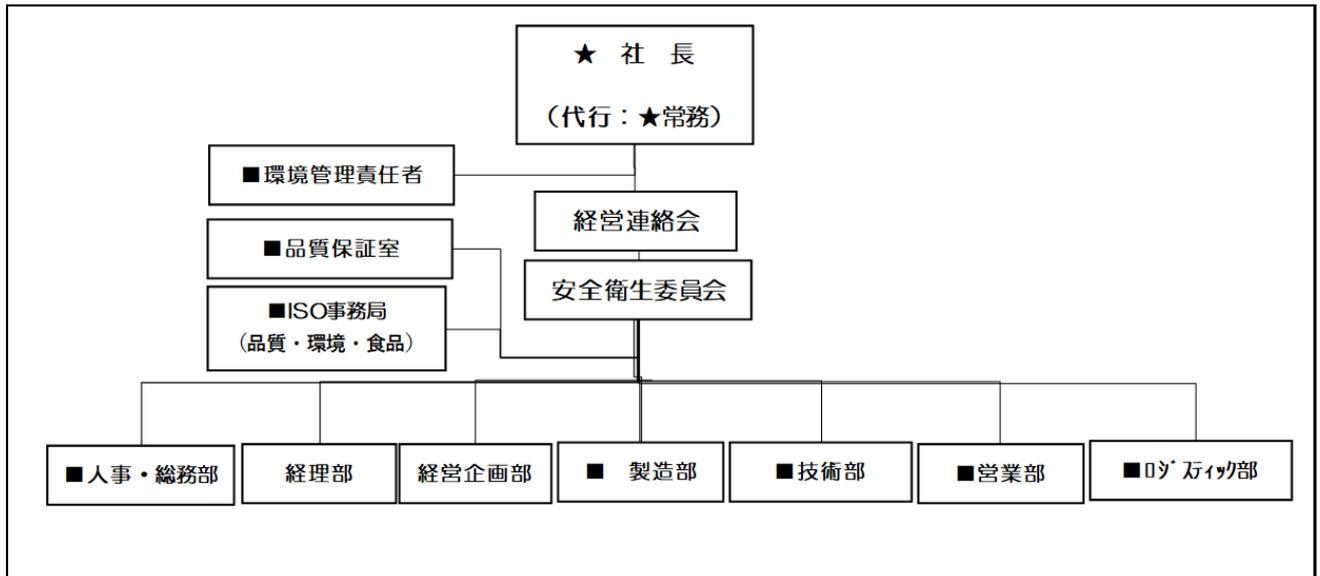
△主な事業内容 金属缶の製造・販売（連結）

計外賃貸（日本製罐）

### △業績推移



### 3. 組織図（実施体制例：日本製罐）



★：トップマネジメント ■：EMS推進者

	役割・責任・権限
社長・(代行:常務)	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営に関する統括責任</li> <li>環境経営システムの実施に必要な資源を準備</li> <li>環境管理責任者任命</li> <li>環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知</li> <li>環境目標・方針展開書の承認</li> <li>全体の評価と見直し実施</li> <li>環境活動レポートの承認</li> </ul>
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境マネジメントシステムの構築・管理</li> <li>環境関連法規等のとりまとめの承認</li> <li>環境目標・方針展開書の計画書の確認、毎月の進捗確認</li> <li>環境活動レポートの確認</li> </ul>
環境 ISO 事務局 人事・総務部	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境管理責任者の補佐 ISO14001 マネジメントシステムの事務局</li> <li>環境負荷の取組状況の自己チェックの実施</li> <li>環境活動の実施並びに実績集計(廃棄物・定期点検・外部業者への委託)</li> <li>環境関連法規等の取りまとめ並びに遵守評価の実施</li> <li>環境関連の外部コミュニケーションの窓口</li> <li>環境活動レポートの作成、公開(社内展開、HP への展開)</li> </ul>
各部門長	<ul style="list-style-type: none"> <li>自部門における環境システムの運用</li> <li>自部門における環境方針の周知</li> <li>自部門の従業員に対する教育計画・訓練計画の実施と結果管理</li> <li>自部門の特定された著しい環境影響評価の把握、緊急事態への対応訓練、実施記録の評価</li> <li>自部門の問題点の発見、是正、予防保全の計画、実施、有効性の確認</li> <li>自部門における省エネ並びに5S 活動の推進</li> </ul>
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境方針の理解と環境への取組の重要性の自覚</li> <li>決定事項の遵守、自主的・積極的な環境活動への参画</li> </ul>

## ■ 環境配慮の取組（環境経営目標）

### 1. 重要課題(日本製罐)

2023年度は、「持続可能な開発目標(SDGs)」の取組みの一貫として、埼玉県並びにさいたま市への取組み宣言を実施し、2021年にさいたま市SDGs認証を受け2年目を迎えております。既存のコンプライアンスポリシー(企業行動基準)を基盤に、品質・環境方針にも連動させ、当社の経営思想を踏まえ、経営と一体となった社会的責任への取り組みを推進していくための指標となる8つの重要課題(マテリアリティ)を設定し取り組んでおります。

#### 当社の重要課題と実行項目

マテリアリティ 重要課題	具体的な取り組み内容	SDGsへの貢献
1.社会ニーズに寄り添った製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO9001をベースに品質マネジメントシステムの運用</li> <li>・顧客満足度調査及び分析による要望事項への対応</li> <li>・内容物の多様化に対応する各種内面フィルム缶の提供</li> </ul>	 
2.品質保証の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品検査体制の充実</li> <li>・食品衛生法に準拠した材料の使用</li> <li>・独立した品質保証室による品質保証体制の強化</li> </ul>	
3.環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGsの取組(埼玉県及びさいたま市SDGs認証制度の維持への対応)</li> <li>・ISO14001をベースに環境マネジメントシステムの運用</li> <li>・彩の国埼玉環境対象奨励賞受賞</li> <li>・省エネ活動・リサイクル活動の推進</li> </ul>	   
4.サプライチェーンとの共存共栄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時、事業復旧し継続するための計画策定</li> <li>・BCP(事業継続計画)の策定にともなう継続運用</li> </ul>	  
5.ステークホルダーへの信頼維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社HPでのIR情報の公開</li> <li>・上場企業としてのガバナンス体制の構築と開示</li> </ul>	 
6.地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域クリーン作戦の実施</li> <li>・次世代を担う人材育成に資する取り組み</li> <li>・埼玉県緑のトラスト協会への入会及び保全活動への取り組み</li> </ul>	   
7.従業員の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員の疾患予防(健康診断・メンタルヘルスチェック etc.)への取り組み</li> <li>・資格手当や資格取得奨励金の給付による従業員取り組み意識の向上</li> <li>・女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」取得への取り組み</li> <li>・埼玉県シニア活躍推進宣言企業認定取得</li> </ul>	  
8.コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス研修会定期的な開催による意識向上</li> <li>・コンプライアンスマニュアルの作成及び教育</li> <li>・人権侵害の予防措置</li> </ul>	

## 2. 環境目標（温室効果ガス排出抑制）

### ○日本製罐

環境目標項目（日本製罐）		単位	基準値 (2020 年度)	目標値		
				2021 年度	2022 年度	2023 年度
CO2 (二酸化炭素) 排出量	電力の削減(テナント使用分を除く)	千 kwh	2,870	▲0.5% 2,856	▲1% 2,841	▲1.5% 2,827
	都市ガスの削減	千 m <sup>3</sup>	229	▲0.5% 228	▲1% 227	▲1.5% 226
	LPG の削減	t	45.2	▲0.5% 45.0	▲1% 44.7	▲1.5% 44.5
	ガソリンの削減 (従業員使用分を含む)	kℓ	22.6	▲0.5% 22.5	▲1% 22.4	▲1.5% 22.3
	CO2 の削減 排出量	t-CO2	1,708	▲0.5% 1,699	▲1% 1,691	▲1.5% 1,682
	製品売上高(百万円) 当たりの排出量	t-CO2/ 百万円	0.33	▲0.5% 0.33	▲1% 0.32	▲1.5% 0.32
産業廃棄物 排出量	廃プラスチック産業廃棄物分の削減	t	12.8	▲1% 12.6	▲2% 12.5	▲3% 12.4
	廃油(特管廃油含む)の削減	t	1.40	▲1% 1.39	▲2% 1.37	▲3% 1.36
有価物化の 推進	廃棄物から有価物化への取組	t	929	+1% 938	+2% 948	+3% 957
水使用量	使用量の削減	m <sup>3</sup>	3,453	▲1% 3,418	▲2% 3,383	▲3% 3,349
グリーン購入	グリーン購入の推進	%	100	100	100	※70

※グリーン購入については、2020~2022年までは、対象商品の購入率でしたが、2023年度より購入品全品種に対する比率へ変更しています。

## 3. 温室効果ガス排出抑制の目標と計画(取組内容：日本製罐)

GHG(温室効果ガス)のうち二酸化炭素 CO2 の排出量について使用した電気・都市ガス・LPG 並びにガソリンの使用量より総合的に換算した排出量を監視しています。CO2 排出量の削減目標は、2021年10月に開催されました COP26 より 2050 年度カーボンニュートラル、及び 2030 年度に 2013 年度比 46%削減を目標としています。

環境目標項目		環境活動計画（取組内容）
CO2（二酸化炭素）排出量	電力の削減	空調温度の適正化。トイレ等不使用時の消灯。クールビズ・ウォームビズの促進、コンプレッサーエアリーク箇所の改善。人感センサーの採用、省エネ設備への移行。クールベスト採用、集中生産の実施。
	都市ガス、LPG の削減	アイドルタイムの削減。日常点検における漏洩確認。集中生産の実施。
産業廃棄物排出量	廃プラ・廃油の削減	選別、処理機関の選定によるマテリアルサイクルへの移行。千葉工場の接着剤残渣物の回収・燃料化による再利用。油種の統合。
水使用量	水使用量の削減	節水の啓蒙。トイレ節水型タイプへの切替、流水音発生器の採用。
グリーン購入	グリーン購入の推進	購入対象商品の確実な購入継続、購入範囲の拡大

## 4. 温室効果が排出抑制のための具体的な措置（日本製罐）

### 1) 自動車の使用に関して

一般事業用車の更新（リース含む）にあたっては、低公害車比率を徐々に向上させる事を目標とする。（※さいたま市 SDGs 認証企業の目標として 2026 年3月まで待機中のエンジン停止の励行、不要なアイドリングの中止等、環境に配慮した運転を行う。）また、急発進、急加速を行わない。

### 2) 施設のエネルギー使用に関する措置

- ・エネルギー消費効率の高い機器の導入や節電等に努める。（コンプレッサ、空調機器等）
- ・現行使用の OA 機器、冷蔵庫等の家電製品、照明器具等の機器について買い替え時には、エネルギー消費量のより少ない物を選択すること。
- ・室内における冷房温度は 28℃、暖房温度は 20℃を目安とし、定期的なエアフィルターの清掃を心がける（年 2 回以上）、空調設備の適正運転を行う。
- ・昼休みは、業務上特に照明が必要な箇所を除き消灯を行う。
- ・廊下、階段等など往來の状況や照明の点滅が頻繁な箇所は人感センサー採用による省エネを順次展開する。
- ・健康経営の一貫として関係部門間の連携にて月 2 回「家族の日」として定時退社徹底を図る。
- ・製造ラインの稼働を月～木曜日に集中、金曜はメンテ・他作業とし、集中生産による省エネを図る（千葉工場）

### 3) 用紙類の使用に関する措置

- ・コピー用紙等、文房具、備品類は、エコ商品の使用を進める。
- ・得意先への報告書以外、社内提出先に応じて、カラーコピーの削減、両面印刷、両面コピーの徹底を図る。
- ・ペーパーレスシステムの早期の確立を図るため、電子メール、社内 LAN の活用及び文書・資料の保存等電子メディアの利用による情報システムの整備を進める。また、会議等の配布資料も印刷物から電子媒体による配布を進める。

### 4) 用水の使用に関する措置

- ・必要に応じ、トイレに流水音発生器を設置する。
- ・節水型トイレへの切替。
- ・使用時は、節水に努める。

### 5) 廃棄物に関する措置

- ・使い捨て製品の使用や購入を抑制するため、関係業者間でのリターンブル品の使用を検討し、廃棄物の削減に努める。例）鋼材用の木製スキット（通称：ゲタ）、部品（口金等）用のポリコンテ
- ・有価物化できるとは言え、常に発生抑制に努める。
- ・産業廃棄物扱いから分別回収等を改善しサーマルサイクルでなくマテリアルサイクル化を目指し、関係各所と協議しながら実効性のある活動へ繋げる。

## 6) グリーン購入の推進

・2011年4月のグリーン購入法(国等による環境物品等の調達推進に関する法律)の施行後より、弊社では物品購入時のグリーン購入対象品への切り替えを推進。購入対象品の一覧表を作成し、原則、そのリスト表に記載されたものを購入することとしていました。2023年度6月より、対象を購入品全体へ徐々に広げ環境への負荷の少ないE商品(Eマーク、Eコルフ、カーボンオフセット 認証バル、カーボンフットプリントマーク、バイオマークなどへの適応品)を選定調達するよう努めています。

## 5. 環境・安全衛生に関する資格の取得、講習の受講推進(日本製罐)

・当社では、環境及び安全衛生管理のため、関連する資格の取得や講習等の受講を順次、進めています。2023年度末現在における資格取得者及び講習等の受講者は延べ362人に達しています。

### 環境・安全に関する取得資格と受講講習状況

資格名称	講習等名称
第1種衛生管理者	有機溶剤作業主任者講習
化学物質管理者	防火管理者講習
保護具着用管理責任者	フォークリフト運転技能講習
乙種4類危険物取扱者	特別管理産業廃棄物管理責任者講習
第2種電気工事士	玉掛技能講習
第3種電気主任技術者	クレーン運転業務教育
食品衛生責任者	アーク溶接特別教育
プレス機械作業主任者	ガス溶接技能講習
乾燥設備作業主任者	特定化学物質及び4アルキル鉛等作業主任者技能講習
はい作業主任者	ボイラ-取扱い技能講習
	安全衛生推進者養成講習
	応急手当普及員

## 6. 環境マネジメントシステム(EMS)の取組

・日本製罐(株)、新生製缶(株)とともにISO14001の認証取得、外部機関からの指摘もなく、活動を継続しています。

○**日本製罐**:2023年度は、重大な指摘事項はありませんでしたが、改善の機会に対しても、統合ISOの観点から環境マネジメントシステムの更なる強化に取り組んで参ります。製造拠点並びに技術部門の他、全部門を対象に環境ISOに係る内部監査を年2回実施しています。第三者による外部審査も受けています。

・**活動報告**:社長が主催し、環境管理責任者、各部長及び関連管理職、ISO事務局で構成し、月1回開催。環境方針に沿って決めた目的・目標の達成状況を、各部門別の進捗状況を確認しています。また、年に1回、この委員会の場でシステム全体のマネジメントレビューを実施し、活動の有効性、適切性、妥当性を判断しています。

### ・社内外への環境に関する緊急時の体制

重大な環境変化や環境に悪影響を与える可能性が生じる緊急事態については、緊急事態の対応フローに準じて緊密な連携(外部利害関係者への情報提供等)がとれる体制となっています。

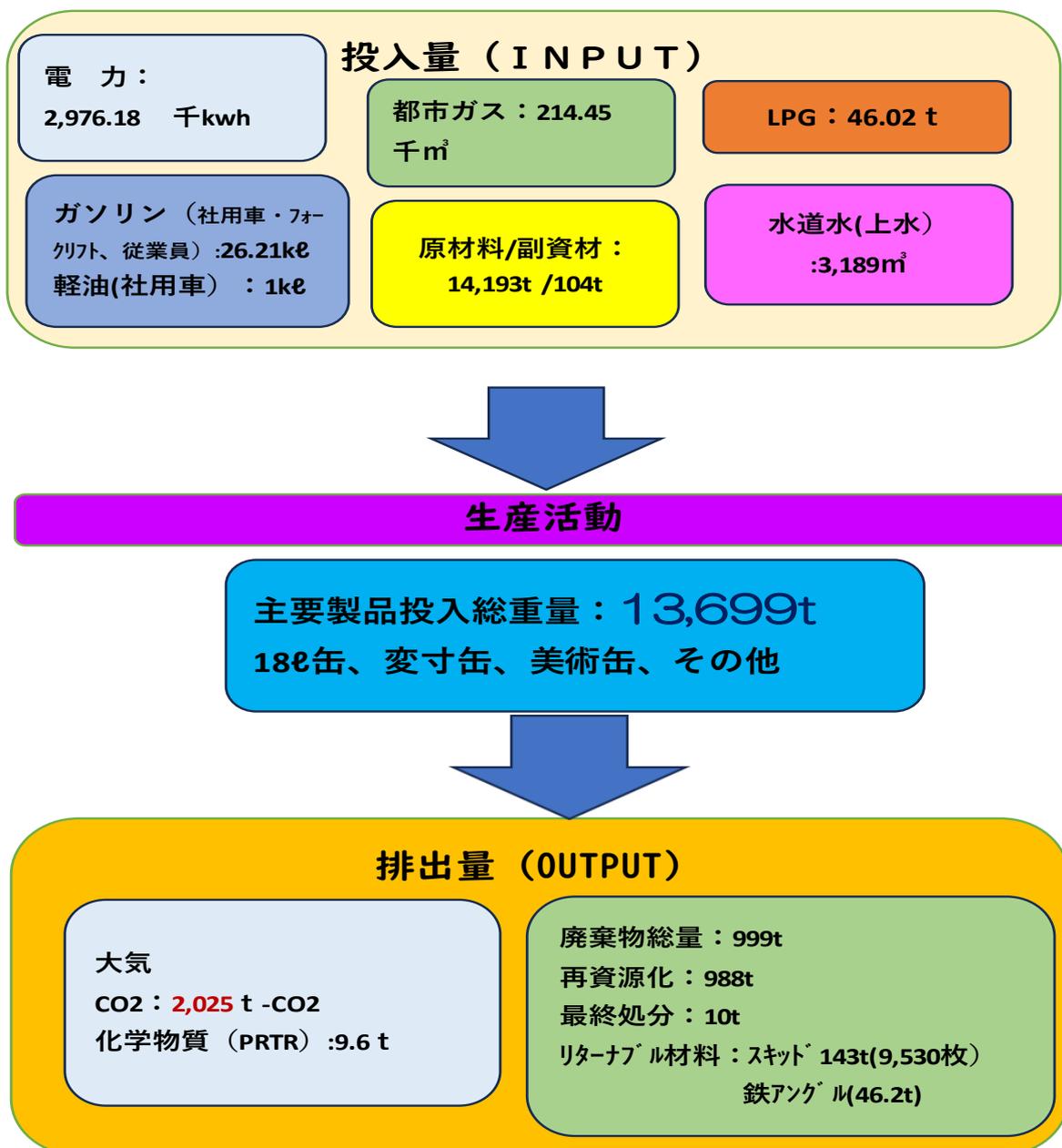
当社では、複数の部門において実際に緊急時の対応訓練(2023年度:地下タンク漏洩訓練<本社>、補正ミス漏洩訓練<本社・千葉>、LPGガス漏洩訓練<千葉>)を実施致しました。

◆**新生製缶**：当社では、諸会議（実績検討会、製造販売会議、コンプライアンス会議、安全衛生委員会）をトップマネジメントレビューの場とし、環境への取り組みを着実に推進しております。対象となる全部門を対象に環境内部監査を毎年実施しています。指定の研修を受け任命された内部監査員による内部監査は自らの所管以外の部門を監査する事で監査の独立性を確保しています。外部機関による第三者監査も年1回定期的に受審し、2023年度は重大並びに軽微な指摘もなく、継続可の評価を受けております。

## ■環境配慮データ

### 1. 事業活動のマテリアルバランス（日本製缶）

2023年度における当社生産活動へのインプットと事業活動からのアウトプットです。



※製造にて水の使用は無く、生活廃水によります。

※排水に関しては、生活排水のため理論上使用量とほぼ同量と捉えております。

## 2. 環境目標の実績（日本製罐）

### 1) 環境目標の達成状況と評価

環境目標項目（日本製罐）		単位	基準値 (2020 年度)	2023 年度 目標値-a	2023 年度 実績値-b	差 b-a	評価
CO2 (二酸化 炭素) 排出量	電力の削減	千 kwh	2,870	2,827	2,976	149	△
	都市ガスの削減	千 m <sup>3</sup>	229	226	214	▲12	◎
	LPG の削減	t	45.2	44.5	45	0.5	△
	ガソリンの削減	kl	22.6	22.3	26	3.7	×
	CO2 の削減排出量	t-CO2	1,708	1,682	2,025	343	×
	製品売上高(百万円) 当たりの排出量	t- CO2eq /百万円	0.33	0.32	0.33	0.01	△
産業廃棄物 排出量	廃プラスチック産業廃棄物分 の削減	t	12.8	12.4	5.1	▲7.3	◎
	廃油(特管廃油含む)の 削減	t	1.4	1.36	1.01	▲0.35	◎
有価物化の 推進	廃棄物から有価物化への 取組	t	929	957 以上	1,034	+77	◎
水使用量	使用量の削減	m <sup>3</sup>	3,453	3,349	3,189	▲160	◎
グリーン購入	グリーン購入の推進	%	対象 100%	全体の70% 以上	全体の 75%	+5%	◎

※評価記号 ◎:目標達成 △:ほぼ目標達成(超過が10%以下) ×:目標未達成

※グリーン購入については、2020~2022年までは、対象商品の購入率でしたが、2023年度6月より購入品全品種に対する比率へ変更しています。

### 2) 評価特記事項（日本製罐）

	環境目標	評価
CO2 (二酸化炭素) 排出量	電力の削減	目標未達 ⇒各種省エネIP <sup>※</sup> の装置採用だけでは不十分な結果
	都市ガスの削減	目標達成 ⇒一部の昼時間の有効利用
	LPG の削減	目標未達
	ガソリンの削減	目標未達 ⇒従業員の購入頻度増の影響
	CO2 の削減	排出量
売上当たりの排出量		ほぼ目標達成
産業廃棄物排出量	廃プラの削減 本社/千葉	目標達成 ⇒蓋材の有価物化の実績積上げにて大幅達成
	廃油(特管廃油含む)の削減	目標達成 ⇒発生は定常的でないため状況監視継続
有価物化の推進	廃棄物から有価物化への取組	目標達成 ⇒新たな見直しによる効果大
水使用量	使用量の削減	目標達成。⇒月々の監視継続
グリーン購入	グリーン購入の推進	初期目標達成。⇒全体購入品目の更なる検証継続

### 3.環境活動達成状況の評価

#### ■主要エネルギー・物質等の使用量・排出量の推移

##### <電力使用量> (連結)

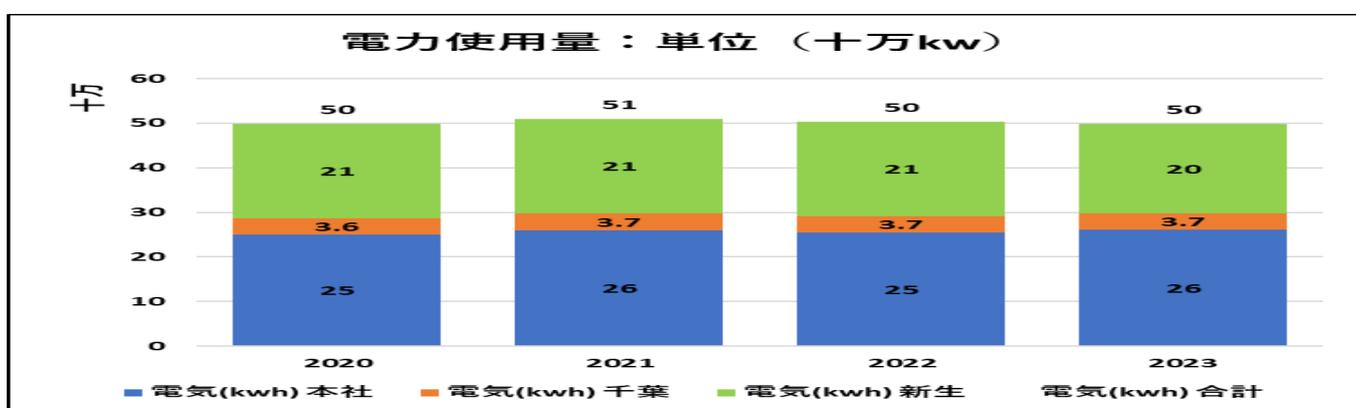
製造に使用する各種機械、設備が主流であり、空調他、幅広く使用しています。デマンド管理を行なう中で、引き続き、各所での節電対策や省エネ型機器の導入など、電力節減に努めて参ります。

2023年度は、電気の使用量はほぼ前年並みの結果となりました。

◆**新生製缶**：総生産数としては1.6%ほど増加しましたが、電力使用量では両工場でのコンプレッサ更新の影響が大きく、全体で約10.5万kwhの削減を実施致しました。

○**日本製缶**：年度毎に実施してきました諸改善（生産計画見直しによる段取り替え時間の工数減、コンプレッサの省エネタイプの採用、照明の人感センサーの設置など）を実施しほぼ前年並みとなりました。

2024年度も設備総合効率の向上（設備停止・故障時間の削減など）、不良発生に伴う再生産のための無駄なエネルギーの排除、集中生産による効果を確認しながら省エネ活動を推進して参ります。



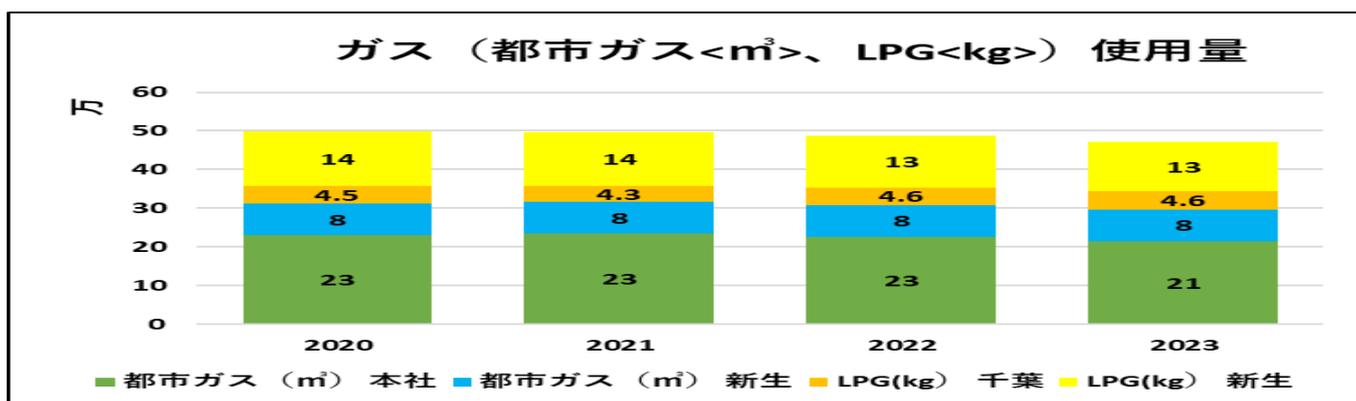
##### <ガス使用量> (連結)

◆**新生製缶**：前年度比都市ガス微増、LPG微減の状況。

総生産数としても1.6%ほど増加しており、都市ガスでは大阪工場の一部のラインへの製造数増による影響、LPGでは伊丹工場での生産数減の影響と判断しております。

○**日本製缶**：前年度比都市ガス微減、LPG横ばい

製造に使用する乾燥設備が主流の他、一部の空調機器に使用しています。一部の部門では、昼休み稼働にて熱源を有効に利用する等有効利用に努めて参りました。将来的には、乾燥炉の排熱を再利用するなど更なる省エネに向けて検討して参ります。

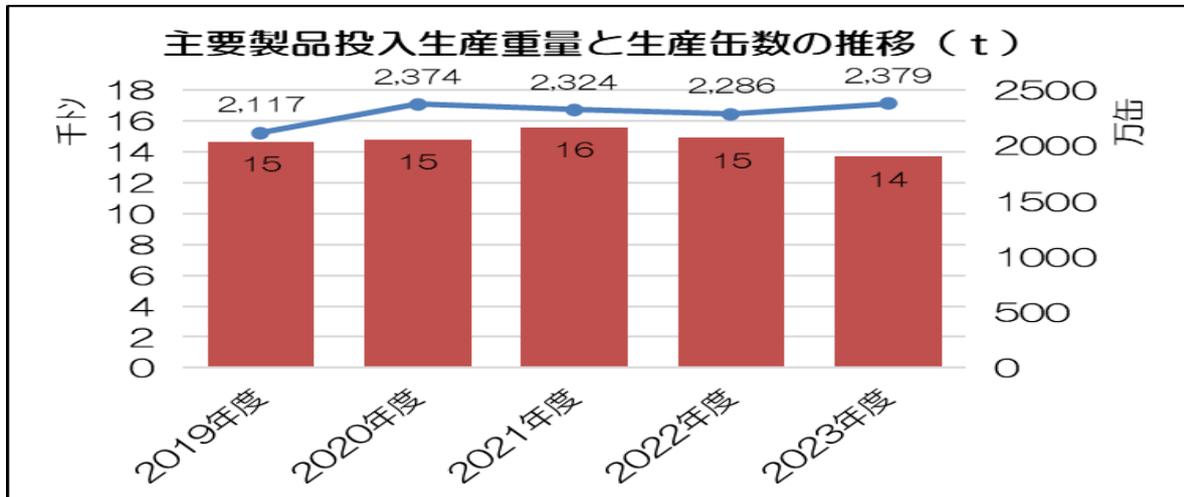


## <鋼材使用量> ○日本製罐

主原材料である鉄鋼素材の使用状況です。

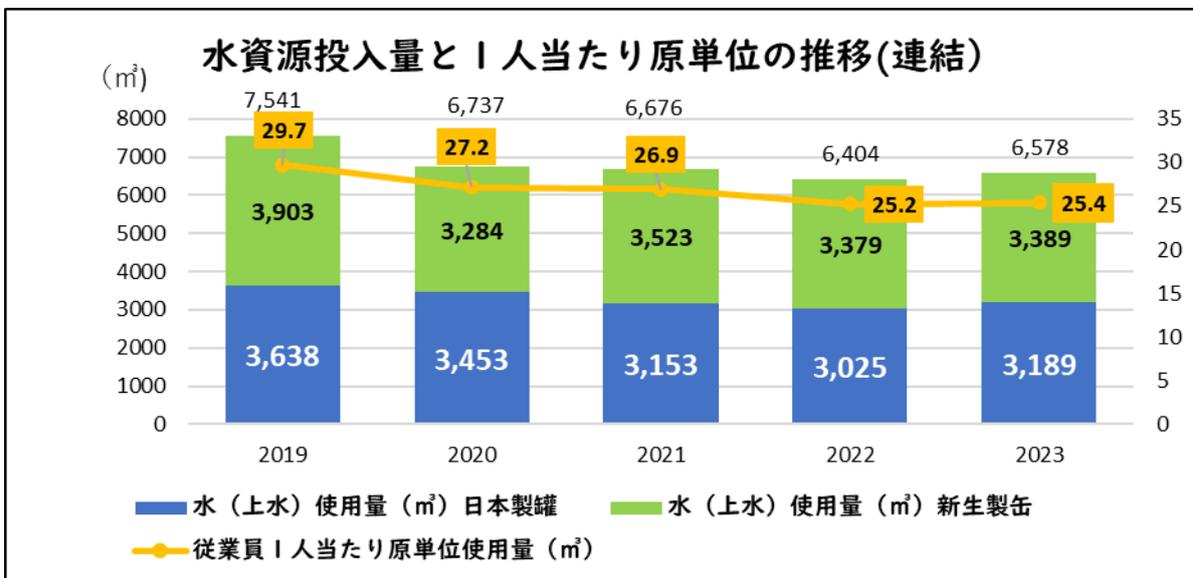
当社の生産物のアウトプットを示す例として総製品生産重量の推移を示します。

下図は、2023年度の主要製品の総生産量(半製品は含まず)を重量(t)換算で示したものです。缶数の伸びに対し不良品の削減等の効果もあり使用重量を減らせた結果となりました。



## <水使用量> (連結)

生産工程での水の使用は、新生製缶での一部の冷却水蒸発分の補給の他は、大半が生活用水となります。日本製罐では、トイレを節水タイプへ切り替えるなど省資源に向けた設備の導入も行って参りました。2023年度の結果は、連結でともに増加の傾向となりましたが漏水対策を行うなど引き続き従業員一人一人が日頃の節水に向け取り組んで参ります。



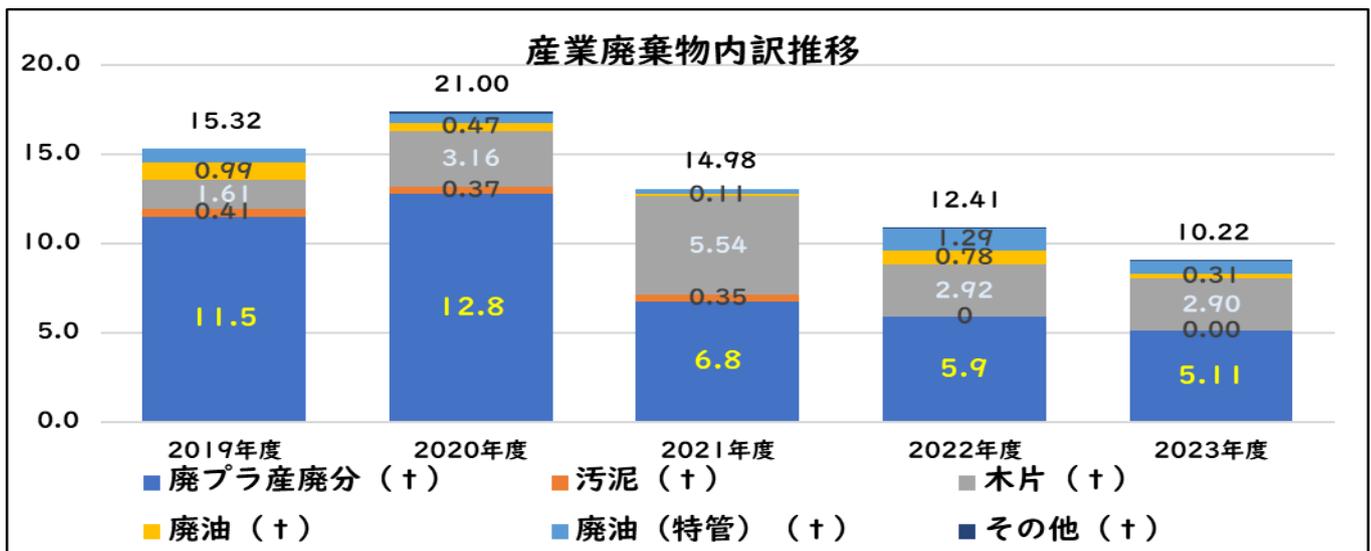
★日本製罐:164 m<sup>3</sup> (164t) 増(漏水ではなく状況静観)。新生製缶:10 m<sup>3</sup> (10t) 増。

## < 廃棄物排出量 >

### ○日本製罐

当社は、2013年度途中より再資源化可能の廃棄物を有価物扱いとして管理を開始し、金属屑以外の古紙、プラスチック、段ボールは、分別等の徹底により再資源化品（有価物）として処理を継続しております。また、鋼材用の搬送用パレットとして木製のスキッドを使用しておりますが、提供メーカーとの協業によりリターンナブルさせて頂き、毎年廃木材として約150t分（枚数9千枚強）の発生を抑制できております。破損・汚損したスキッドが廃棄（木片）の対象となっております。

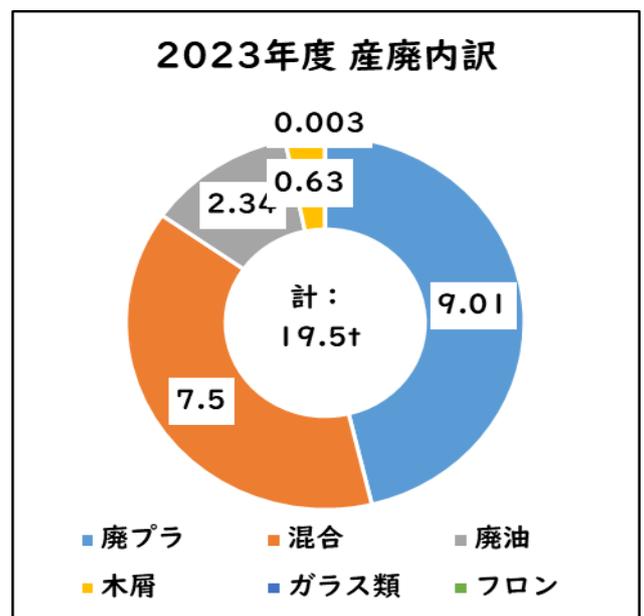
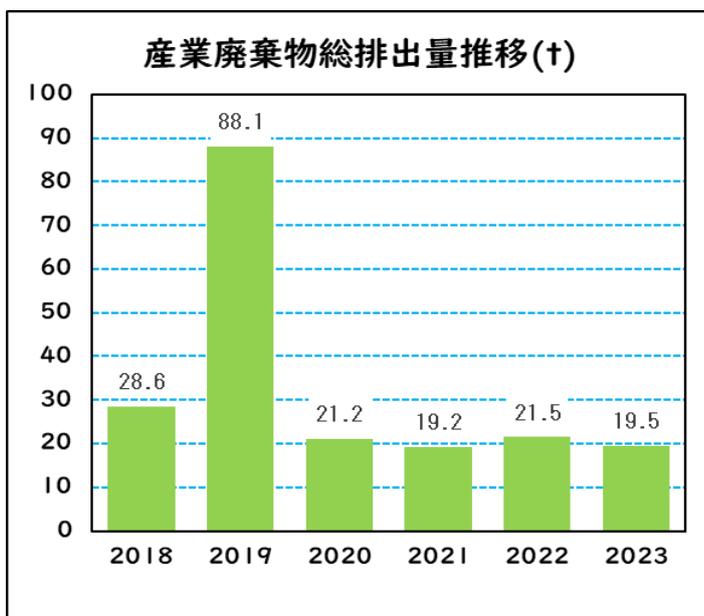
産業廃棄物の排出量の推移は、年々減少の実績を上げておりますが、引き続き発生の削減、再資源化に向けて取り組んで参ります。再資源化できない廃棄物は、廃木片（老朽スキッド品）、廃油（特管廃油含む）、有価物化できない廃プラ（汚損等による）が該当しますが、日々の5R活動を通じて減少に繋げて参ります。



### ◆新生製缶

・産業廃棄物排出量：前年度から9%ほど減少しております。

「製造不良率低減」を品質/環境目標管理として積極的に取り組み、PDCAを廻しながら低減に努めています。



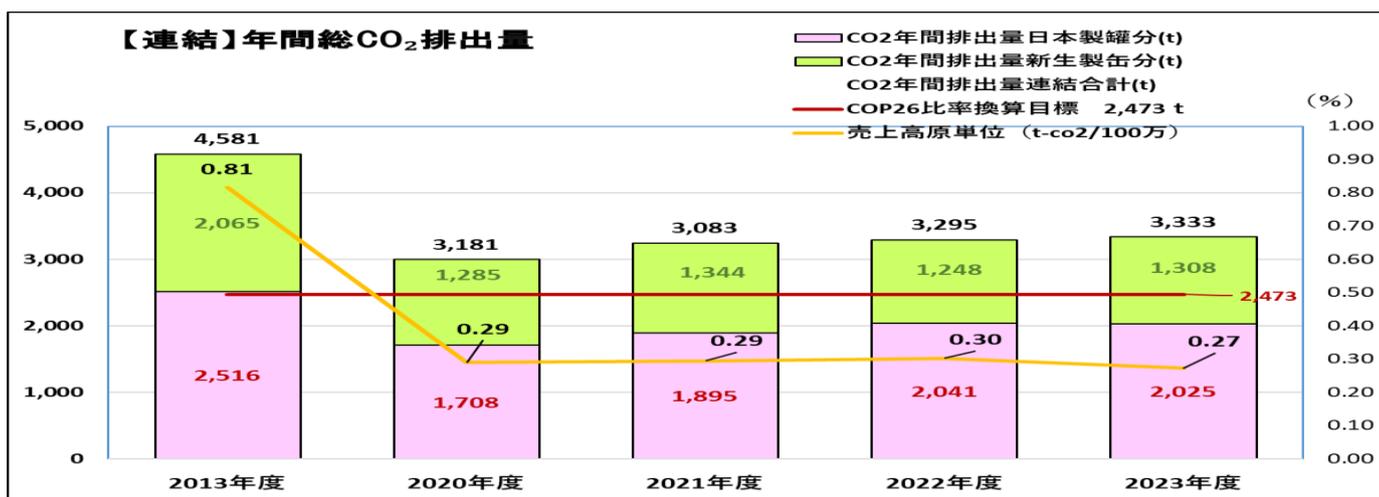
## 4.温室効果ガス等（CO2）排出量の状況（連結）

### ■GHG（温室効果ガス）のうち二酸化炭素 CO2 の排出量(SCOPE1,2)

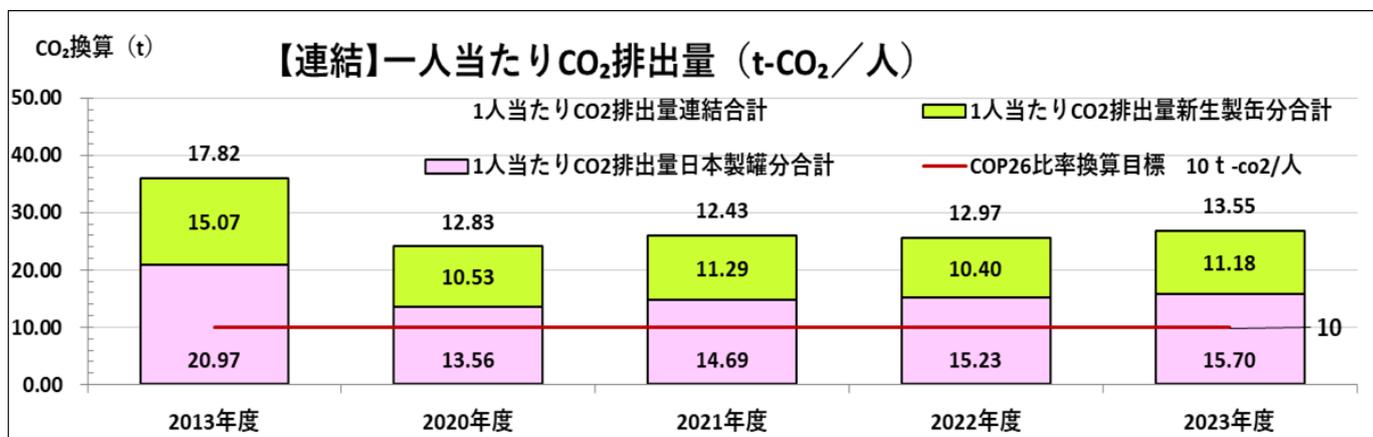
工場内にて使用した電気・都市ガス・LPG 並びにガソリンの燃料・エネルギーの使用量を所定のロジック(環境省よりの公開データ)にて換算した排出量を監視しています。

CO2 排出量の削減目標は、2021 年10月に開催されました COP26 より 2050 年度カーボンニュートラル及び 2030 年度に 2013 年度比 46%削減としています。

### ●当社連結のエネルギー起源二酸化炭素（CO2）排出量と売上高原単位(t-co2/100万円)対比



### ●1人当たりの排出量



2023 年度は、連結ベースにおいて凡そSCOPE1, 2の合計による CO2 排出量は前年比で 38t、従業員一人当たりCO2排出量も前年比 3.5t増加しています。目標に対しては、依然、総 CO2 排出量で 860t、一人当たりの排出量に対しても 3.6tの乖離がある状況です。2020年度比でも総 CO2 排出量で 152t増加しています。

今後は、SCOPE3の情報も充実させながら、2030 年度までの目標達成を目指し、再生可能エネルギーの一部採用、生産性の向上に向けた体制の見直し並びに日頃の節電等、省エネに向けて取り組んで参ります。

新生製缶単体でも総 CO2 量で前年比約 5%増の結果となりました。これは、電力会社の CO2 換算係数の影響を受けています。前述の、電力エネルギーの使用量は前年度比減少を呈しておりました。背景に、日頃の設備運用や生産プロセスの改善による生産性向上、節電はもとより大阪工場のコンプレッサーのインバータ化を初め、伊丹工場のインバータ化の導入など、省エネ投資の効果は電力削減に寄与していると考えております。結果、2013 年度比では、連結ベースで約 27%の削減で推移しています。

## ■温室効果ガス排出のスコップ別の排出量 ○日本製罐

当社のスコップ別の排出量の推移は、以下の基準をもとに比較評価致しました。

### ★SCOPE1:自社での直接排出

燃料の燃焼(都市ガス、LPG の他、ガソリン、軽油は、フォークリフト、営業車他、業務活動に使用)分とする。

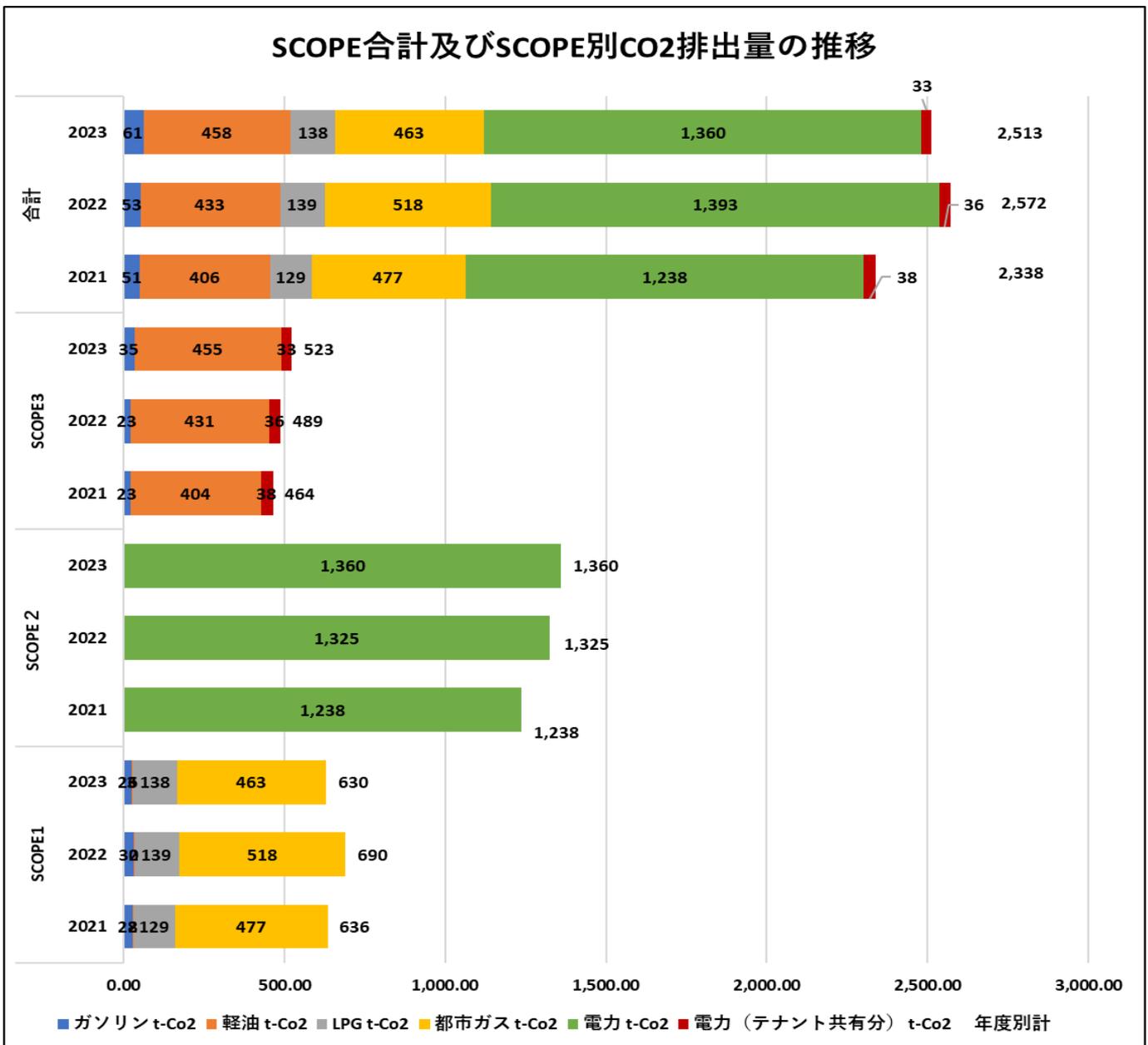
### ★SCOPE2:自社での間接排出:電気の使用分。(テナントの共有部分の使用量を含まず)

### ★SCOPE3: サプライチェーン全体での排出

※現在、SCOPE3の 15 カテゴリーのうち、情報収集についてはカテゴリ-9の「下流の輸送・流通」の情報として製品出荷用のトラック輸送に係る軽油燃料の使用量を提携の物流業者より入手し、燃料法で算定しています。 ※軽油:CO2 排出量=燃料使用量×単位発熱量:軽油 38.0GJ/kl×0.0188tC/GJ×44/12

他、テナント共有部分の電力使用量、従業員用の福利厚生のがソリン使用分を計算へ含有。

当社のテナント事業につきましては、共有部分に掛かる電気使用量を監視しております。引き続き、他のカテゴリの情報入手に努め、排出量の全体把握に向けて取り組んで参ります。



※CO2 排出量につきましては、従来の計算結果とは異なり、輸送時の軽油分、テナント共有部の電気使用量を含有しております関係で、前述 17 頁の計算結果より増えています。

## 5.環境活動計画の実施状況まとめ（次年度の環境取組案を含む）

### ○日本製罐

環境目標項目		環境活動計画（取組内容）			
		短期計画	実施状況	評価	次年度の取組
CO2（二酸化炭素）排出量	電力の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調温度の適正化。</li> <li>・トイレ等不使用時の消灯</li> <li>・クールビズ・ウォームビズの促進</li> <li>・コンプレッサ-エア-リ-クの改善</li> <li>・人感センサーの採用</li> <li>・省エネ設備の導入</li> <li>・定時退社（家族の日）の実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調の定期清掃（年2回以上）指定温度厳守。</li> <li>・トイレ不使用時の消灯</li> <li>・年間13カ所実施</li> <li>・各種通路、作業場入口付近装着</li> <li>・一部コンプレッサ-実施</li> <li>・全体の20%程度。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実践継続（空調、トイレ、クールビズ・ウォームビズ）、クールビズの利用</li> <li>・エア-リ-ク箇所の修繕継続</li> <li>・人感センサー-展開箇所の検討</li> <li>・省エネ設備導入継続</li> <li>・関連現場単位で定時退社日の再選定</li> <li>・一部の集中生産検証継続</li> </ul>
	都市ガス、LPGの削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アイドルタイムの削減。</li> <li>・点検による異常把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市ガス：昼休みの有効活用。</li> <li>LPG：日常点検による漏洩確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アイドルタイムの継続削減手段の構築</li> <li>・点検による異常把握</li> <li>・一部の集中生産検証継続</li> </ul>
産業廃棄物排出量	廃プラ・廃油の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選別、処理機関の選定によるマテリアルサイクルへの移行。</li> <li>・材質の置き換え可否の検討（人的・環境負荷）</li> <li>・千葉工場の接着剤残渣物の回収。燃料化による再利用の検討。</li> <li>・油種の統合。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業着：回収ルート設定し、マテリアルサイクル化へ準備完了</li> <li>・候補対象材料選定</li> <li>・未検討。</li> <li>・使用油種の見直し実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>×</li> <li>×</li> <li>×</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業者への回収実績実現。</li> <li>・供給メーカーへの打診</li> <li>・地元業者の調査</li> <li>・リスクマネジメントの観点からの見直し継続</li> </ul>
水使用量	水使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレの節水型タイプへの切替</li> <li>・流水音発生器の採用。</li> <li>・節水の励行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施済み</li> <li>・実施済み</li> <li>・節水啓蒙</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・節水活動の啓蒙継続</li> </ul>
グリーン購入	グリーン購入の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・購入対象品の継続、</li> <li>・購入範囲の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象商品の対応は100%実施</li> <li>・全購入品に対しては75%の進捗</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>△</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・購入対象品の継続検討（購入量多い）とエコ商品の継続調査</li> </ul>

※評価記号 ○:実行できた △:ほぼ実行できた ×:実行できなかった

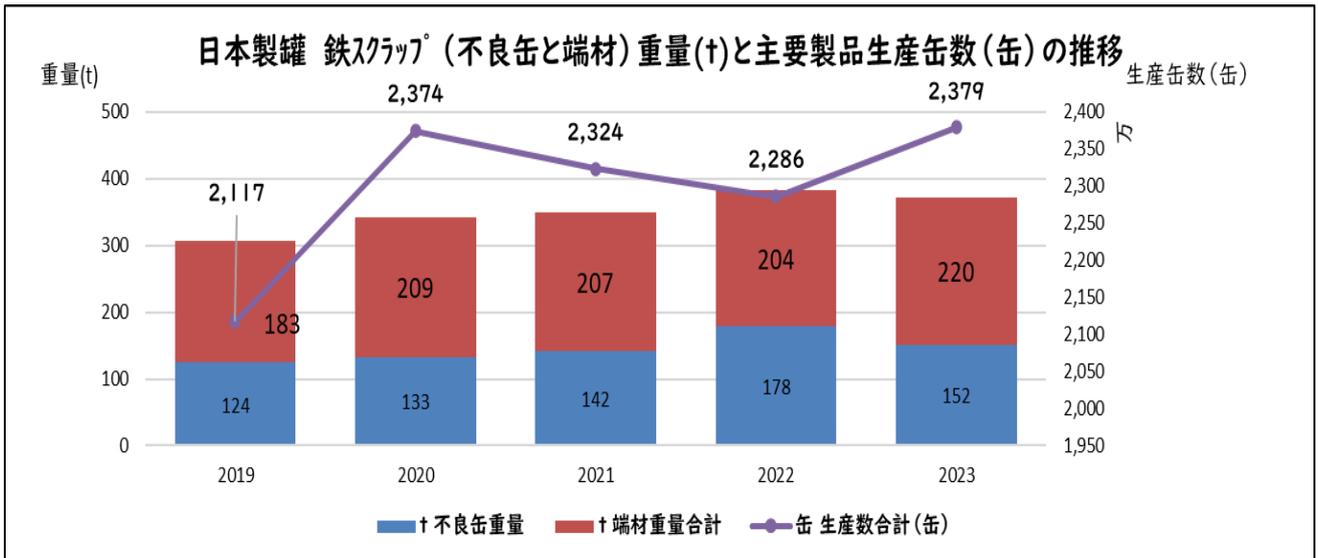
## ■環境保全その他の取組

### 1. 資源循環

鉄スクラップは再資源化できる有価物として当社はほぼゼロエミッション達成中！

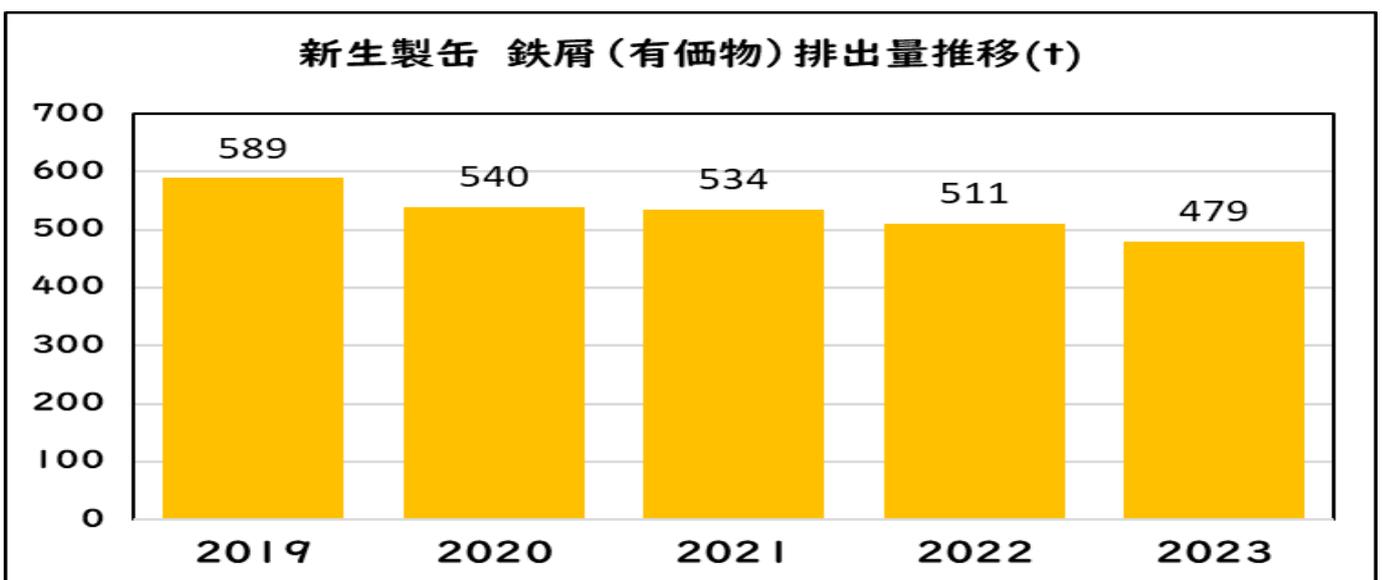
#### ○日本製罐：

鉄スクラップの発生量のうち不良缶スクラップは明らかに無駄なロスと捉え、常に削減に向け取り組んでいます。生産缶数の増減とともに端材の排出量は変化しますが、2023年度の生産缶数は微増なため端材分は同様に微増となるものの不良缶排出重量は微減となりました。2024年度も引き続き無駄の削減に向けて取り組んで参ります。



#### ◆新生製缶：

「製造不良率低減」を品質/環境目標管理として積極的に取り組み、PDCAを廻しながら低減に努めています。2023年度は479tで前年より6%強の削減を実施しています。



## ＜関連 トピックス＞

### ●スチール缶のリサイクル率が高い理由●

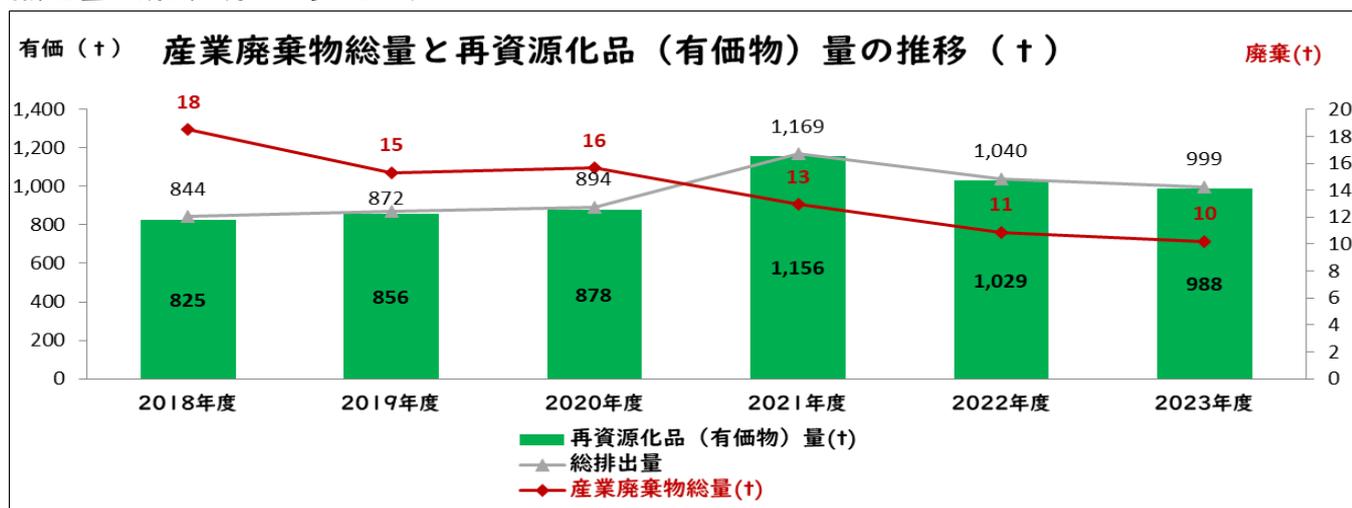
1. 住民の協力による分別排出の徹底、自治体や事業系の分別収集システムが完備されています。
2. 資源化メーカーやスクラップ加工業者の選別・加工精度の向上等により、缶スクラップの品質は年々向上しています。缶スクラップの一部がシュレッダー処理されて、缶スクラップ以外の規格として流通したことにより、2008年度からシュレッダー処理された量の一部も把握されています。

再資源化重量	336 (千トン)	92.7%
消費重量	3626 (千トン)	

(スチール缶リサイクル協会HPより)

## ■再資源化品（有価物）量の推移 ○日本製罐

当社は、2013年度途中より再資源化可能の廃棄物を有価物の扱いとして管理を開始しました。金属屑以外の古紙、プラスチック、段ボールは、分別等の徹底により再資源化品（有価物）として処理を継続しております。近年、総排出量の大半（98～99%）は有価物ですが、今後更に有価物の削減（不良発生の抑制、紙媒体の電子化等）も含めて総排出量の削減に努めて参ります。



### 【2023年度の主な有価物化の継続取り組み事例（日本製罐）】

#### ◆事例①：資源有効利用（有価物）の見直し

2022年度に廃プラスチックの中で排出量の多いビニールを更なる分別により有価物化へのアプローチを開始しました。地道な分別作業により、定常的な有価物化へと進める事ができました。

### ◆事例②：作業着メーカーとの協業によるマテリアルサイクル化

当社で貸与しております作業着について、廃プラ業者へのサマリサイクルから作業着メーカーの取組に賛同し、メーカーのマテリアルサイクルルートに従い回収活動に参加。回収は2023年度下期より開始しましたが、回収重量の関連で回収実績は、2024年度上期を予定しております。

## 2. 化学物質の取扱い(PRTR法)※改正に伴う対象物質変更を反映

### ○日本製罐

本社工場では、製缶工程で取り扱う材料並びに希釈剤に含有する3種の溶剤(第1種指定化学物質)が、一定の使用量(年1t以上)を超えるため、毎年、PRTR制度並びに県の条例に準じてさいたま市へ届出を行っております。千葉工場ではいずれの物質も規定量以下のため届け出は行っておりません。

法律の改正に伴い、対象化学物質は、本社工場で16物質(さいたま市条例規制の1物質含む)、千葉工場は10物質となっています。

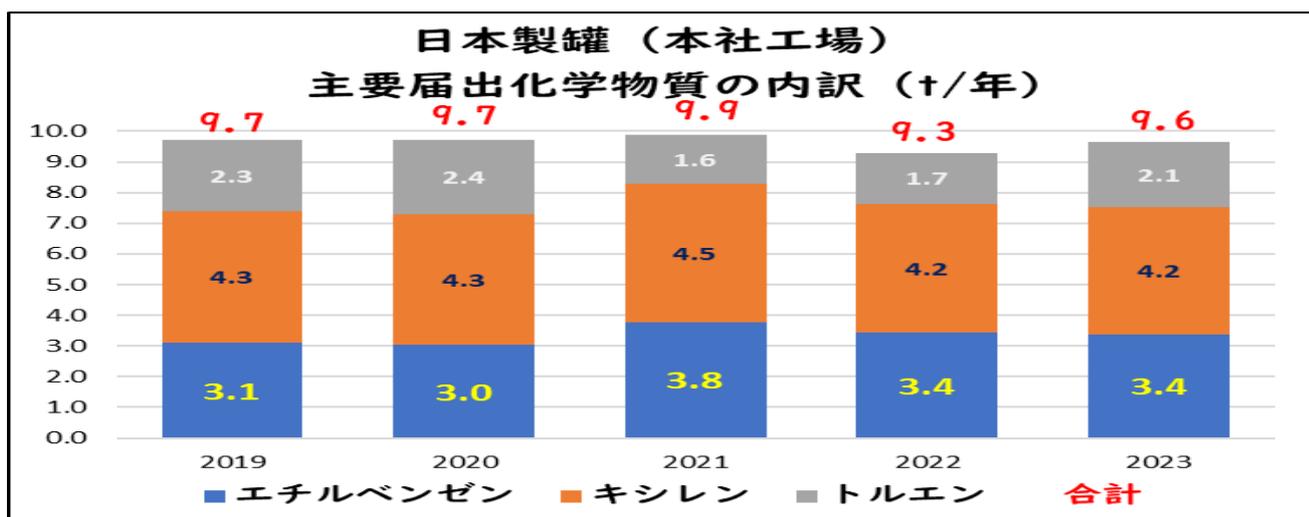
下記に示します3種(エチルベンゼン・キシレン・トルエン)の溶剤は、主に製品の錆防止のために塗布する溶剤系ニス構成する物質です。指定材料のため変更は容易でなく、印刷適性(乾燥性など)の観点から溶剤種を変更するのも困難な状況です。

このため、定期的(年2回)に作業環境測定による溶剤の暴露レベルの確認の他、取り扱い時の安全配慮として局所排気装置の使用、作業者の保護具の着用、SDS(安全データシート)の活用により従業員への教育を行い、作業の標準化による環境・人への暴露防止に取り組んでおります。

また、労働安全衛生規則の改正に伴い、新たに化学物質管理者、保護具着用責任者の有資格者を工場毎に育成、任命し化学物質の取扱いに対するリスクアセスメントに注力して参ります。

過去には、第1種指定化学物質を含有しない水性系の材料への変更により、脱VOCを実現した事例もあり、今後も作業着並びに環境への負荷の削減に向けて、代替原材料の検討を進めて参ります。

### <PRTR届出対象3溶剤の各取扱い量の推移(日本製罐全体)>



※上記取扱い量には、日本製罐本社工場分と千葉工場分を含みます。

実際、第一種指定化学物質の年間1t以上使用による届出対象分は、本社工場分のみとなります(2023年度:8.164t)。

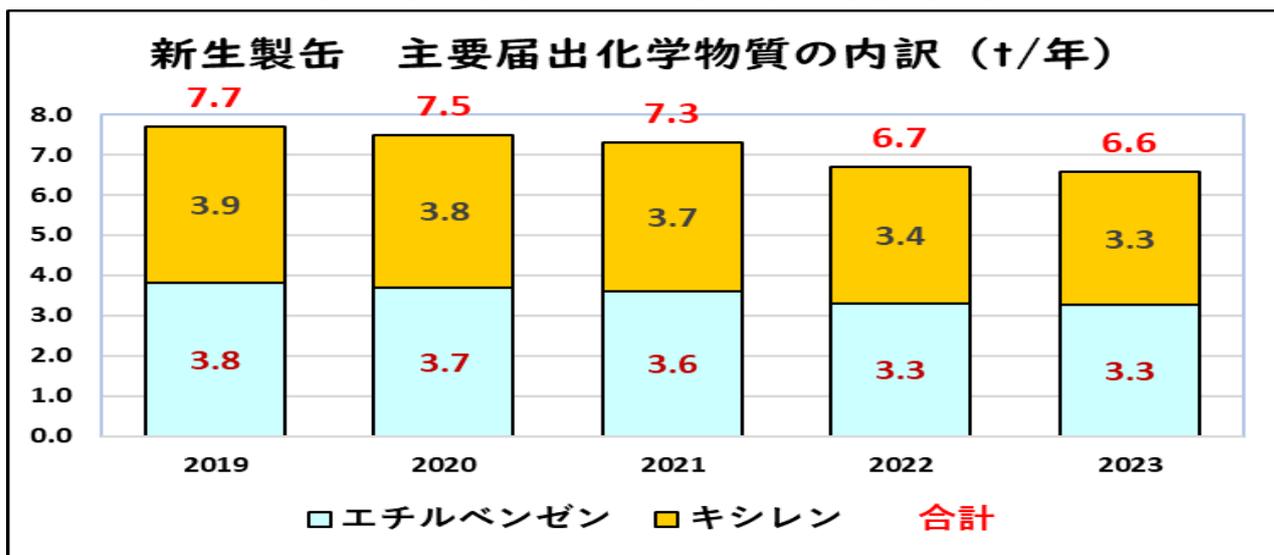
※2023年度増加分は、ガソリンの使用量増加に伴う影響と想定しています。

### ◆新生製缶

当社はPRTR法に基づき対象化学物質の取扱量・移動量を集計し、規定量を超えた場合には、大阪市、並びに伊丹市へ報告しています。更に大阪工場は、大阪府条例に基づき化学物質排出量、化学物質管理計画書、化学物質管理目標決定及び達成状況の届出を行っております。

当社で取り扱う化学物質の大半は、18ℓ缶の錆防止のために塗布する溶剤系ニスに使用されており、2023年度の取扱い届出量は6.6tであり、前年度より0.1tほど減少しています。今後、管理化学物質の含有が少ない物への変更等により削減を進めて参ります。例としましては、溶剤系ニスの受け皿を最小化することにより約3割弱の使用量削減を実績化しております。

#### <PRTR届出対象2 溶剤の各取扱い量の推移（新生製缶）>



※2023年度は若干減少で推移。今後も管理化学物質の含有が少ないものへの変更等で削減を進めて参ります。

### 3. 各種環境関連法規・条例遵守の状況

#### ○日本製罐

当社は「品質・環境方針」の中で「環境関連法規制及びその他の要求事項を順守して、環境汚染の改善と予防に努めます」と定め、年度初めには関連する法規制の実施計画を策定、その順守状況については、年1回のマゼンタレポートの機会に社内周知を含め報告を行っております。

★2023年度結果: 該当の各法規制・条例への対応において対応漏れ等の不具合並びに結果におきまして異常は認められておりません。昨年度含め、過去5年間において環境関連法規制等の違反による行政からの要請・指導・罰金等はありません。

#### ◆新生製缶

当社は本社および各工場にて適用される環境関係法規制等についてリストを作成し、最新の状況に更新管理しております。事業活動に伴う周辺環境への影響を少なくするために適用される法規制を遵守し、関連設備や運用の改善に努めています。年1回の内部監査に於いても法規制遵守状況の監視を強化しています。

★2023年度結果: 新生製缶発足以降現時点迄において環境関連法規制等の違反による行政からの要請・指導・罰金等はありません。

## ○日本製罐事例

2023年度各種ISO環境関連 法規制遵守及び結果状況						
規制：対象事業所：◎ 対象外：× 自主的实施：○						
2023年度 対応 実績	対象法令	規制	管理項目	頻度	調査 機関	結果
当年度非該当	水質汚濁防止 法	○	水質調査・雨水（本社）	1回/5 年	社外	/
● 4月		○	水質調査・雨水（千葉）	年1回	社外	
事例無し	水質汚濁防止 法 第2条	◎	貯油施設からの事故時の流出	緊急時	社外	事例無し
● 6月	下水道法	○	水質調査・下水（本社）	年1回	社外	基準内
● 本社：6月 千葉：4月	悪臭防止法	◎	臭気調査（本社・千葉）	1回/ 3年	社外	基準内
● 本社：24/3 千葉：23/9	騒音規制法	◎	騒音調査（本社・千葉）	1回/ 年	社内	各市町村 条例基準 内
対象期間外 （次回2025 年）	振動規制法	◎	振動調査（本社・千葉）	1回/ 3年	社外	基準内
●追加発見分 （千葉）終了 23年7月	PCB特別措 置法	◎	前年度分のPCB含有物有 無の調査	1回/ 年	社外	処分終了 報告実施
● 内部点検：11月 外部点検：5月	消防法（地下 タンク）	◎	定期点検（毎年:内部） 定期点検（1回/年:外部）	同左	社外	異常無し
● 本社：7・12月 千葉：6・12月	労働安全 衛生法 （有機則）	◎	作業環境測定	2回/ 年	社外	基準内
当年度非該当	高圧ガス保安 法（千葉）	◎	定期点検 （バルク5年毎、蒸発器3年 毎）	同左	社外	基準内
● 8月	浄化槽法 （千葉）	◎	点検	1回/ 3カ月	社外	基準内
● 6月	化管法 （PRTR）	◎	行政へ排出量の届出 （対象3物質）※該当本社	1回/ 年	社内	届出済み
● 6月	フロン排出抑 制法	◎	定期点検 （空調・コンプレッサー）	1回/ 年	社外	異常無し

### ■環境法規制改訂への対応

#### ○日本製罐

環境関連の法規制等の改正情報については、情報を入手した時点で関係方面への連絡を実施し、関係者へ周知し取り組んでおります。2023 年度の実績としましては、**労働安全衛生規則 令和 4 年厚生労働省令第 91 号改正に伴う対応**を行いました。改正後の労働安全衛生規則に準じ、化学物質管理者、保護具着用責任者を有資格取得を育成後に任命（本社工場：2 名、千葉工場：1 名）し事業者の「自律的な管理」の実現に向けて、リスクアセスメント実施に向け対応中でございます。

## 4.利害関係者とのコミュニケーション

### ■顧客とのコミュニケーション

#### ○日本製罐

##### ☆2023年度「環境負荷低減」に関する「顧客満足度調査」の結果

環境負荷低減に関して、お取引先様の当社に対する要望事項の変化の調査を含め、毎年度分析後にテーマとして取り組んでおります。この環境調査結果を常に気付きのチャンスと捉え、環境満足度向上に向け更なる改善につなげて参ります。顧客満足度調査の結果は、マネジメントレビューにてトップマネジメントより承認を受け、社内情報として共有しております。



#### 顧客満足度「環境」調査結果

2023年度の環境関係の評価は、平均3.83ポイントの評価を頂きました。お客様からは、「エネルギー使用量、資源循環利用による廃棄物の削減等、環境負荷軽減に積極性が伺える。引き続き本取組に期待する。」とのコメントも頂戴致しました。これからも更に全社一丸となり環境配慮に向け活動を展開して参ります。

### ■地域社会との協調

#### ★安全5Sパトロール

環境保全活動を含め、各部門より選出された安全5S委員により月1回の「5Sパトロール」を本社工場敷地内及び敷地周辺を対象とし実施しています。

このパトロールは月1回実施し、社内の日常的な整理整頓・環境整備・危険個所の点検・危険物管理状況の点検等も含め、緊急事態の早期発見に努めています。

#### ★地域清掃活動

毎月1回、「クリーン作戦」と命名し、複数の部門から交代で、工場敷地内、敷地周辺の道路清掃を行い、地域の環境美化に貢献しています。



## 5.その他

### ★環境に優しい製品への取組

18L缶に使用されている Bis-phenol-A (内分布攪乱物質と称される) フリーの容器を一部採用しました。生態系への影響を考慮し顧客のニーズに合わせ今後、展開して参ります。

## ■SDGs 活動実績 ○日本製罐

★2023 年度トピックス★



### SDGs の取組み（環境への貢献）

#### 2023年度のトピックス

#### 埼玉県環境SDGs 取組宣言

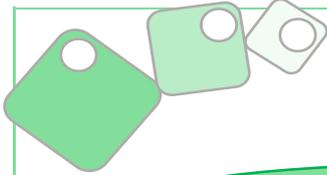


当社での環境分野のSDGs の取組を『埼玉県環境SDGs 取組宣言企業取組報告』として埼玉県ホームページ上でPRしています。  
このSDGs 取組宣言により、企業イメージUP及び多様な人材確保を目指します。  
又、年1回の進捗状況を報告することにより、更なる高みを目指します。

（取組宣言更新：2024年6月19日）

NO	取組内容、成果、PRポイント	SDGs のゴール
1	<p>【廃棄物】</p> <p>定常的に発生している品質テスト缶の削減による廃棄物の減少に取組み、目標に掲げた『20%削減』に対し、品質テストの集約化や顧客への申し入れ活動を経て、『56.5%削減』を達成することができました。</p>	
2	<p>【廃棄物】 【3Rの推進】</p> <p>エコキャップを回収することで発展途上国の子供達へポリオワクチンを寄付する活動に取組み、2023年度回収目標を達成することができました。 『実績：2023年4月～12月 約41,000個≒48本』</p> 	
3	<p>【気候変動】</p> <p>営業車のリース契約更新の際、ガソリン車からエコカー(HV)に変更することにより、CO2排出量を削減し、地球環境負荷の低減に貢献しています。 『実績：2023年度、1台HV車に変更』</p> 	
4	<p>【廃棄物】 【気候変動】</p> <p>給料明細を電子メールで交付する方法に変更し、ペーパーレス化を推進しました。 ペーパーレス化により紙を削減することで地球環境を保護し、持続可能な社会の実現に貢献しています。</p> 	
5	<p>【廃棄物】 【3Rの推進】</p> <p>樹脂キャップをリサイクルすることにより、廃プラスチックの削減及び自然環境を守る活動に貢献しています。 『2023年度実績：リサイクル量600kg』 CO2削減量：900kgの効果あり。(東京都環境局資料より算出)</p> 	





『認証ロゴ』



## さいたま市SDGs認証

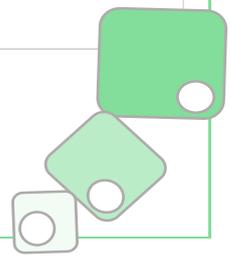
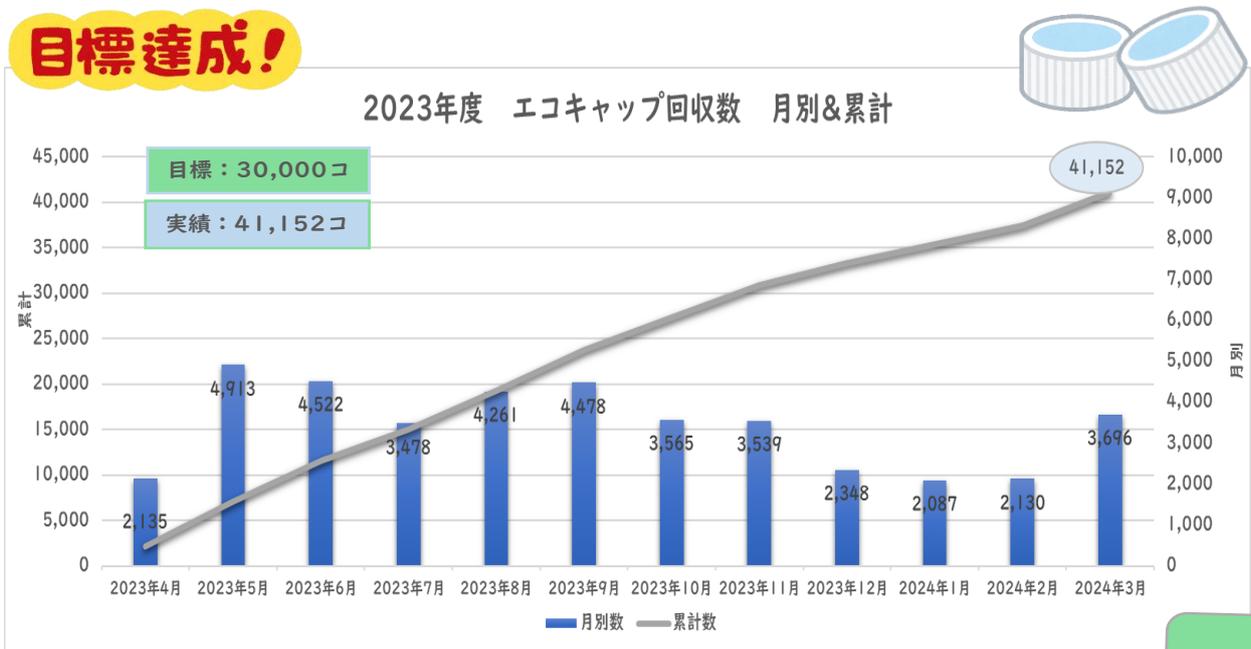
さいたま市SDGs認証企業として、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経済活動を積極的に推進しております。

2022年認証取得。2023年12月末現在、認証企業244社あり。  
当社にとってSDGs活動とは社会課題の解決に貢献できるだけでなく、新たなビジネス機会の創出や市場の開拓、人材の獲得など多くのメリットに繋がっていくと捉えています。

## エコキャップ活動推進

さいたま市SDGs取組活動の一環として実施しています。  
エコキャップ運動を通し、ペットボトルのキャップを回収することで世界の多くの子供たちの命を救う活動に協力しています。  
回収したペットボトルのキャップが世界の子供達へのワクチンに替わり、寄付しています。  
2022年2月より実施し、2023年度も目標を上回る実績となりました。

### 目標達成!



## ジェンダー平等への活動

### その1. 事務所洗濯当番の全員化

以前、事務所の洗濯当番は女性のみでローテーションを組んでいましたが、ジェンダー平等の観点より男性も含め全員でローテーションを組むよう改善を図りました。現在では事務所全ての方ができるようになり、ジェンダー平等を実感しています。



### その2. お客様へのお茶出しの改善

以前は、給茶機のお茶を女性社員が出しておりましたが、ジェンダー平等の観点より、対応担当者が自らお茶出しをするよう改善しました。また、お出しするお茶は紙コップからペットボトルに変更し、扱いやすくなりました。



## 防災意識からの贈り物

プロジェクトチームメンバーにより防災缶をデザインし、従業員アンケートにより、防災缶に入れる防災グッズを決め、そのグッズを入れ、全従業員へ配布しました。防災缶は災害時のトイレにもなり、いざという時に従業員を守るものになるとの考えから、従業員へ贈りました。

『防災缶』



## 地域保全活動

毎月1回開催のさいたま緑のトラスト協会主催のボランティア活動に参加しています。保全活動は埼玉県内の14ヶ所の保有地で、当社は13号地に所属しています。本年度も新入社員教育の一環として保全活動に参加しました。



### イベント開催(トラスト協会主催)

- KDDI社のエコ活動(3回/年)
- 日本製罐株式会社のエコ活動(毎月第1火曜日3名)
- タケノコ堀と自然観察会(毎年4月)
- いなげやの新入社員研修(18名)10月21日

### 日本製罐株式会社のエコ活動(毎月第1火曜日4名)



トラスト13号地の代表が『SDGsと保全活動』という内容で講演されました。その中で当社が紹介されました。

## SDGs教育

毎年4月に新入社員教育のカリキュラムとしてSDGs教育を実施しています。SDGsの基礎知識から当社での取り組み事例や個人で取り組めるSDGsなどを教育しています。

### 持続可能な開発目標

Sustainable Development Goals  
(SDGs ~エスディジーズ~)

持続可能な開発目標 (SDGs) は、貧困や不平等・格差、気候変動などの様々な問題を根本的に解決することを目指す、世界共通の17の目標です。



### SDGsへの取り組み

Ver.2

